



# 平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月27日

上場会社名 株式会社 ドトールコーヒー 上場取引所 東京  
 コード番号 9952 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.doutor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鳥羽 豊  
 問合せ責任者 常務取締役管理統括本部長 足立 荒男 TEL (03)5459-9008  
 決算取締役会開催日 平成17年10月27日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	34,340	(7.1)	2,960	(14.5)	3,017	(10.7)
16年9月中間期	32,056	(2.4)	2,587	(3.9)	2,726	(9.8)
17年3月期	62,703		4,882		5,068	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,507	(7.3)	70	04	56	09
16年9月中間期	1,404	(90.9)	65	26	52	30
17年3月期	2,743		125	81	100	77

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 21,519,357株 16年9月中間期 21,516,064株 17年3月期 21,516,054株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年9月中間期	54,985		33,060		60.1	1,535	82	
16年9月中間期	52,296		30,664		58.6	1,425	19	
17年3月期	53,930		32,003		59.3	1,485	70	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 21,525,358株 16年9月中間期 21,516,064株 17年3月期 21,515,978株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年9月中間期	2,149	△2,047	△501		14,578			
16年9月中間期	3,119	△2,242	△475		10,446			
17年3月期	5,552	△241	△384		14,972			

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	66,000		5,300		2,750	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円76銭

※ 業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

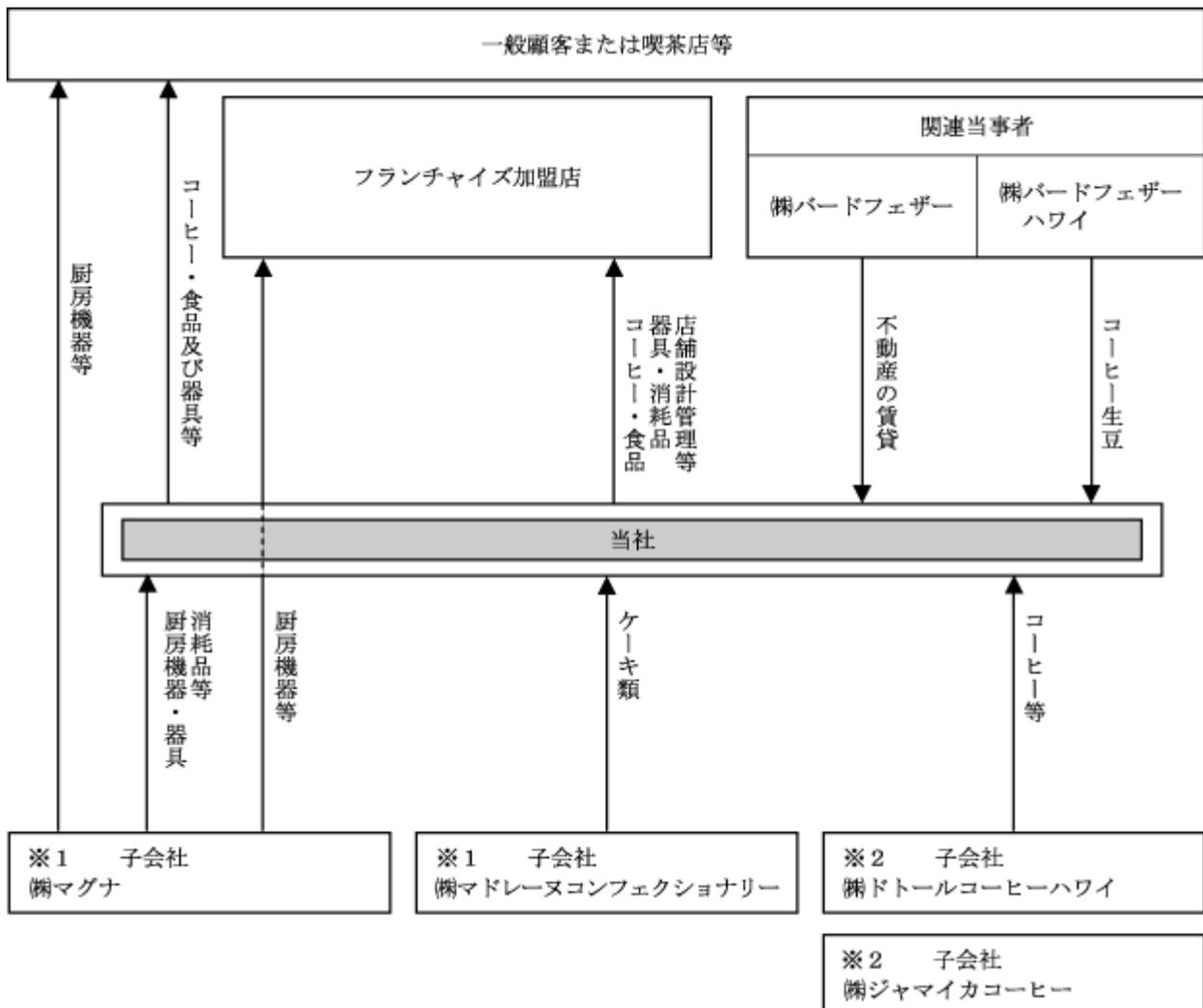
当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、当社が直接運営する「ドトールコーヒーショップ」、「エクセルシオール・カフェ」等の店舗においてコーヒー、食品及び器具等を最終ユーザーへ直接販売する小売事業、また、コーヒー、食品、器具及び消耗品等をフランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン、コンビニエンスストア等へ販売する卸売事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、この他に関連当事者2社があります。

連結子会社、非連結子会社及び関連当事者とその主な事業は次のとおりであります。

連結子会社	(株)マグナ	: 厨房機器等の販売
	(株)マドレーヌコンフェクショナリー	: ケーキ類の製造・販売
非連結子会社	(株)ドトールコーヒーハワイ	: コーヒー農園の管理・運営業務
	(株)ジャマイカコーヒー	: コーヒー豆の販売
関連当事者	(株)バードフェザー	: 不動産の賃貸及び管理業
	(株)バードフェザーハワイ	: コーヒー生豆の販売

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

(株)マグナは平成17年7月1日をもって、(株)マグナインターナショナルから名称を変更しております。

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)ジャマイカコーヒーとは、当中間連結会計期間において取引はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯のおいしいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する。」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様に満足をしていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできうる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の利益向上につながり、ひいては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存です。

### (3) 目標とする経営指標

後述する経営戦略を実施することによる平成18年3月期における数値目標は以下の通りであります。

①売上高	660 億円（平成17年3月期実績627億3百万円）
②経常利益	53 億円（平成17年3月期実績50億68百万円）
③当期純利益	27.5億円（平成17年3月期実績27億43百万円）

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業収益の改善に伴って雇用情勢にやや回復の兆しが見られるものの、外食支出を含め個人消費の動向はまだ力強さに欠けており、依然として厳しさが続くと思われま

す。このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフサービスのコーヒーショップは着実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。

こうした予測のもと、以下の事項を基本的な経営戦略として、当社の強みを活かしつつ積極的な事業展開を推進しながら、事業の拡充を迫及してまいることとしております。

- ①ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェの確実な新規出店と着実な全国展開の促進
- ②店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上を図る
- ③一般卸売事業の収益性向上を図る

## (5) 会社の対処すべき課題

### ①フランチャイズ事業部門

国内喫茶市場は縮小傾向が続いているとはいえ、1兆円以上の市場規模を有しており、全国規模でセルフサービススタイルのコーヒーショップは、未だ充足しているとはいえない状況です。当社が展開するドトールコーヒーショップは、平成16年4月に国内1,000店舗を突破し、トップチェーンとしての地位をゆるぎないものとしてきております。また、繁華街や大都市の一等地立地を中心に开店しているエクセルシオール・カフェも130店舗を数え、一層認知度が高まっております。しかしながら、その开店エリアは、約70%が首都圏であり、国内喫茶業の市場を考えれば、より全国を視野に入れた开店を積極的に継続する必要があると考えております。

また、店舗数の拡大とともに、商売の原点である店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力が低下することのないよう積極的な店舗改装提案の実施や店舗スタッフの教育、タイムリーな商品開発を継続してまいります。

### ②一般卸売事業部門

この部門の最大の課題でありました黒字化は確実なものとなりました。今後においては、フランチャイズビジネスで培ったブランド力と高品質を武器に、コンビニエンスストアや量販店などに向けた積極的なオリジナル商品の提案、ドトールブランドの貸与によるロイヤリティビジネスの本格展開、また、コンビニエンスストアや飲料メーカーに対するコーヒー原料の卸売りを柱に、確実に利益を生みながら販売量拡大と収益性のさらなる向上を目指します。

連結対象子会社の株式会社マグナにつきましては、よりオリジナリティのある厨房機器や商品の開発を行い、販路を拡大してまいりました結果、ドトールコーヒーグループの新規出店に依存しない経営体質が構築されつつあります。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、これまで以上に品質の追求に注力し、ドトールコーヒーグループ向け中心に売上を確保してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、当社は一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。そのため積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、当社のホームページを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

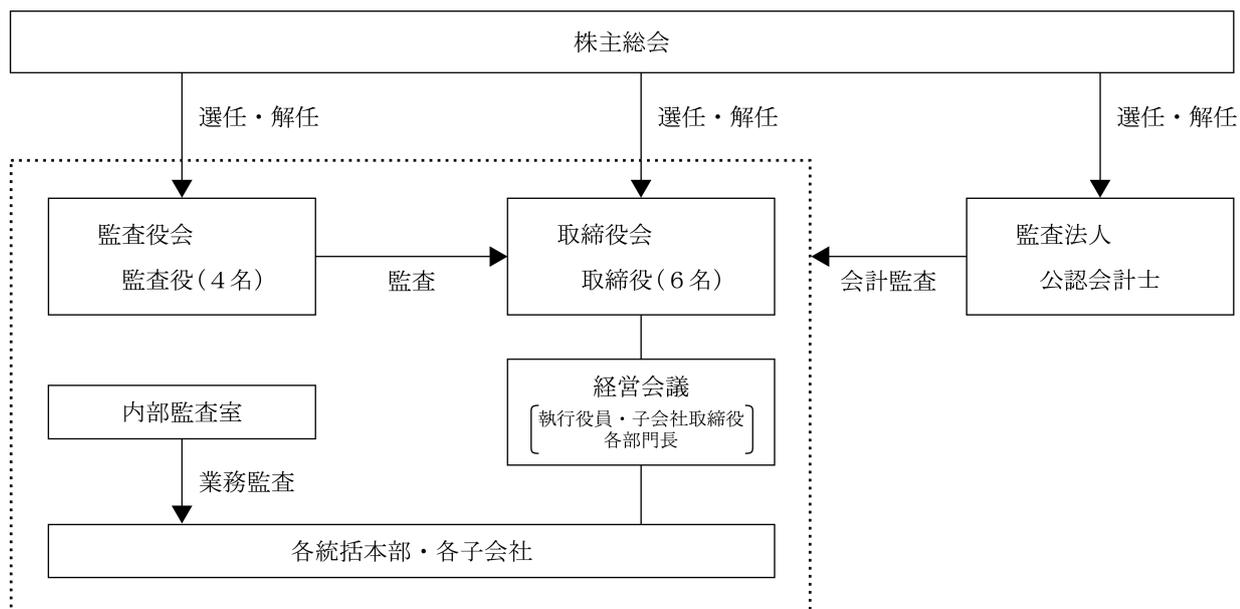
当社は、迅速な経営判断ができるよう取締役に加え経営戦略決定に必要な部門長5名、子会社の取締役と部門長各1名を加え、毎週経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等検討しております。また業務執行体制の強化と、経営と業務執行の分離を図るため、執行役員制度を導入致しております。

更には、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役を選任することにより監査役会の機能強化に努めております。常勤監査役は取締役会等の主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室を設置し子会社も含め随時必要な内部監査を実施することにより、社内牽制の強化と法令違反行為等の未然防止に努めております。

公認会計士監査は、あずさ監査法人に依頼しております。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は、4法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社の内部統制システムと、リスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における飲食業界は、企業業績や雇用情勢にやや回復傾向が見られたものの、家計収入は改善しておらず、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。

##### (a) フランチャイズ事業部門について

当社は、店舗の魅力を向上させ着実に売上増加に結びつけるため継続的かつ積極的に改装を実施しております。当中間連結会計期間も直営店43店舗、加盟店34店舗の合計77店舗の改装を実施いたしました。また、商品投入などをタイムリーに行い、魅力ある商品提供にも努めました。

しかしながら、当中間連結会計期間は特に前半において気温の上昇が前年と比べると緩やかであったことや、集中豪雨などの天候不順による影響が大きく、直営既存店売上高は、前年同期に比べ1.5%減となりました。

新規出店につきましては、立地を厳選して質の高い出店を行うことを基本方針とし、また、西日本地区における出店を強化いたしました。その結果、直営店7店舗（ドトールコーヒーショップ5店舗、エクセルシオール・カフェ1店舗、カフェ・マウカメドウズ1店舗）、加盟店31店舗（ドトールコーヒーショップ28店舗、エクセルシオール・カフェ2店舗、カフェ・コロラド1店舗）の合計38店舗を新たに新店出店いたしました。

以上の結果、国内のドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,396店舗（直営店251店舗、加盟店1,145店舗）となりました。平成17年9月末現在、国内における業態別店舗数は次のとおりです。

業 態	平成16年9月末現在			平成17年3月末現在			平成17年9月末現在		
	直営店	加盟店	合計	直営店	加盟店	合計	直営店	加盟店	合計
ドトールコーヒーショップ	112	912	1,024	117	952	1,069	122	968	1,090
カフェ・コロラド	2	143	145	1	140	141	1	138	139
エクセルシオール・カフェ	98	24	122	104	26	130	102	28	130
オリーブの木	6	8	14	6	8	14	6	8	14
カフェ・マウカメドウズ	12	-	12	13	-	13	14	-	14
ル・カフェ・ドトール	3	-	3	3	-	3	3	-	3
サロン・ド・テ マドレーヌ	3	-	3	3	-	3	2	-	2
その他	1	3	4	1	3	4	1	3	4
合 計	237	1,090	1,327	248	1,129	1,377	251	1,145	1,396

##### (b) 一般卸売事業部門について

当中間連結会計期間は、チルド商品やドリップカフェ等のコンビニエンスストア向け商品の売上が好調に推移したことと、コーヒー原料の卸売りが増加したことなどから当部門の売上高は計画を大幅に上回りました。

連結対象子会社の株式会社マグナは、ドトールコーヒーグループ以外の販売を強化した結果、新規出店数および改装店舗数が前年同期よりも少なかったにもかかわらず売上高を増加させました。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーも、粗利益率が改善し、前年同期比で増収増益となっております。

## ② 事業の種類別セグメントの状況

### A. 小売事業

当中間連結会計期間において直営店7店舗を新規出店、6店舗を閉鎖、加盟店2店舗を直営化いたしました。その結果、売上高は130億79百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は11億58百万円（同40.7%増）となりました。

### B. 卸売事業

加盟店31店舗の新規出店などにより、加盟店向けの卸売上高が133億29百万円（前年同期比2.6%増）と増加いたしました。また、コンビニエンスストア向け商品の売上が大幅に増加し、卸売事業全体の売上高は、213億58百万円（同9.2%増）と増収となり、営業利益は29億18百万円（同6.6%増）となりました。

### C. その他の事業

当中間期は新規出店数が前年同期よりも6店舗少なかったことなどから、売上高は5億3百万円（前年同期比11.1%減）と減収となりましたが、設計事業部原価の低減により営業利益は58百万円（同21.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は343億40百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は29億60百万円（同14.5%増）、経常利益は30億17百万円（同10.7%増）となりました。なお、中間純利益につきましては、減損会計の適用に伴い、直営店8店舗の減損処理を行ったことなどから、特別損失3億80百万円を計上し、その結果、15億7百万円（同7.3%増）となりました。

## (2) 財務状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億1百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、145億78百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は26億68百万円、減価償却費は9億44百万円を計上いたしました。一方、法人税等の支払額が14億77百万円、売上債権が5億12百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ9億70百万円収入が減少しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出7億62百万円、有価証券の取得による支出23億99百万円や有価証券の売却による収入15億円となったこと等により、前連結会計年度に比べ、1億94百万円支出額が減少しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

1株あたり2円増配したことに伴い、配当金の支払額が4億30百万円となったこと等により前中間連結会計期間に比べ25百万円支出額が増加しております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第44期 平成16年9月	第45期 平成17年9月	第44期 平成17年3月
自己資本比率 (%)	58.6	60.1	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.6	78.3	79.4
債務償還年数 (年)	0.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,101.8	808.5	996.6

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社のコーヒー生豆買付けは、ニューヨーク生豆相場をもとに商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示の時の為替相場で円建て仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

コーヒー生豆相場は、ブラジルの大幅減産予想を契機に、平成16年11月以降高騰しましたが、その後、産地に降霜被害がなかったことや潤沢な降雨に恵まれたこともあり、最近ではほぼ高騰以前の水準に戻すなど日々変動しております。

このような状況下、当社は、ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェ等店舗向けコーヒーに使用する生豆は、平成18年6月使用分まで買付けを完了しています。

今後も原料生豆の買付けには、生豆相場、為替相場の動向を注視しながら慎重に行ってまいります。原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合には業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

#### (4)通期見通し

当中間連結会計期間は一般卸売部門が好調に推移したこと、人件費を中心に経費が当初計画を下回ったことなどから売上高・利益ともに計画を上回ることができました。

しかしながら、前述のとおり個人消費の本格回復が見られないなど経営環境そのものは依然として厳しいと認識していることから、通期の見通しにつきましては、平成17年4月28日公表の予想を変更せず、連結ベースで売上高660億円（前年同期比5.3%増）、経常利益53億円（同4.6%増）、当期純利益27億50百万円（同0.2%増）といたします。

なお、コーヒー生豆相場が一時高騰いたしましたが、当社は平成18年6月までの使用分はすでに買付けを完了しており、当期の原価への影響はございません。

フランチャイズ事業部門につきましては、当期は、ドトールコーヒーショップ及びエクセルシオール・カフェを中心に、150店舗（直営店20店舗、加盟店130店舗）の出店計画を全国規模で進めていくとともに、既存店売上の底上げを図ってまいります。また、一般卸売事業部門につきましては、引続きコンビニエンスストアや量販店向け商品の販売と飲料メーカー等へのコーヒー原料販売を強化してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,446		8,978		13,072	
2 受取手形及び売掛金		4,342		5,031		4,519	
3 有価証券		1,899		7,099		2,499	
4 たな卸資産		1,199		1,196		1,060	
5 繰延税金資産		399		495		677	
6 その他		1,079		1,116		1,124	
貸倒引当金		△39		△17		△30	
流動資産合計		19,328	37.0	23,901	43.5	22,925	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		10,860		9,848		10,165	
(2) 土地		4,041		2,975		2,975	
(3) その他		2,678	17,580	2,496	15,319	2,440	15,581
2 無形固定資産		2,062	3.9	1,944	3.5	2,006	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		9,848		9,843		10,021	
(2) 繰延税金資産		797		862		741	
(3) その他		2,678	13,324	3,113	13,819	2,654	13,417
固定資産合計		32,968	63.0	31,083	56.2	31,004	57.5
資産合計		52,296	100.0	54,985	100.0	53,930	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
1		4,348		4,585		4,290	
2		642		646		666	
3		—		10,000		—	
4		1,173		1,156		1,588	
5		440		469		423	
6		1,536		1,797		1,636	
		8,140	15.6	18,654	33.9	8,605	16.0
流動負債合計							
II							
固定負債							
1		10,000		—		10,000	
2		111		109		177	
3		518		510		517	
4		803		830		823	
5		2,058		1,820		1,802	
		13,491	25.8	3,270	6.0	13,321	24.7
固定負債合計							
負債合計		21,631	41.4	21,924	39.9	21,927	40.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I							
資本金		6,072	11.6	6,080	11.1	6,072	11.3
II							
新株式払込金		—	—	1	0.0	—	—
III							
資本剰余金		6,712	12.8	6,720	12.2	6,712	12.4
IV							
利益剰余金		17,880	34.2	20,260	36.8	19,220	35.6
V							
その他有価証券評価差額金		1	0.0	0	0.0	1	0.0
VI							
自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
		30,664	58.6	33,060	60.1	32,003	59.3
資本合計							
負債、少数株主持分及び 資本合計		52,296	100.0	54,985	100.0	53,930	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		32,056	100.0	34,340	100.0	62,703	100.0
II 売上原価		16,347	51.0	17,140	49.9	31,758	50.6
売上総利益		15,709	49.0	17,199	50.1	30,944	49.4
III 販売費及び一般管理費							
1 配送費		1,092		1,700		2,155	
2 販促・広告宣伝費		379		418		735	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		1	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		18		21		38	
5 給料及び手当		3,937		3,979		8,238	
6 賞与引当金繰入額		406		430		388	
7 退職給付費用		162		181		325	
8 法定福利厚生費		477		462		935	
9 水道光熱費		651		650		1,209	
10 地代家賃		2,594		2,731		5,279	
11 減価償却費		650		735		1,374	
12 その他		2,750	13,122	2,925	14,238	5,379	26,062
営業利益		2,587	8.1	2,960	8.6	4,882	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		6		6		12	
2 受取手数料		3		3		7	
3 為替差益		60		5		58	
4 不動産賃貸収入		66		32		132	
5 その他		25	163	20	68	37	247
V 営業外費用							
1 支払利息		2		2		5	
2 不動産賃貸費用		21		9		56	
3 その他		—	23	0	12	0	61
経常利益		2,726	8.5	3,017	8.8	5,068	8.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	6		0		81	
2 貸倒引当金戻入益		—	6 0.0	31	31 0.1	—	81 0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	197		51		237	
2 店舗閉鎖損	※3	27		—		395	
3 会員権評価損		4		—		4	
4 差入保証金償却	※4	34		—		108	
5 減損損失	※5	—	265 0.8	328	380 1.1	—	746 1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,467 7.7		2,668 7.8		4,402 7.0
法人税、住民税 及び事業税		1,124		1,100		1,941	
法人税等調整額		△60	1,063 3.3	61	1,161 3.4	△281	1,659 2.6
中間(当期)純利益			1,404 4.4		1,507 4.4		2,743 4.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		6,712	6,712	6,712	6,712	6,712	6,712
II 資本剰余金増加高							
新株式発行による資本剰余金増加高		—	—	8	8	—	—
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,712		6,720		6,712
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			16,911		19,220		16,911
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,404	1,404	1,507	1,507	2,743	2,743
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		387		430		387	
2 取締役賞与		45		35		45	
3 監査役賞与		2	435	1	466	2	435
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			17,880		20,260		19,220

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,467	2,668	4,402
2 減価償却費		856	944	1,807
3 固定資産除却損		190	43	228
4 減損損失		—	328	—
5 店舗閉鎖損		25	—	307
6 差入保証金償却		34	—	108
7 貸倒引当金の減少額		△2	△13	△11
8 賞与引当金の増加額		79	46	62
9 退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		1	△7	0
10 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額(△))		△28	6	△8
11 受取利息及び受取配当金		△6	△6	△12
12 支払利息		2	2	5
13 為替差益		△60	△5	△59
14 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		34	△512	△142
15 たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		3	△135	141
16 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△91	294	△148
17 その他固定負債の増加額 (又は減少額(△))		50	17	△206
18 その他		△397	△46	△405
小計		3,159	3,624	6,071
19 利息及び配当金の受取額		5	5	10
20 利息の支払額		△3	△2	△5
21 法人税等の支払額		△41	△1,477	△523
営業活動による キャッシュ・フロー		3,119	2,149	5,552
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△1,148	△762	△1,628
2 有形固定資産の売却 による収入		66	14	1,597
3 無形固定資産の取得 による支出		△209	△94	△260
4 有価証券の取得 による支出		△1,899	△2,399	△2,498
5 有価証券の売却 による収入		1,000	1,500	2,900
6 投資有価証券の取得 による支出		△0	△505	△1
7 保証金の差入れ による支出		△289	△90	△688
8 保証金の返還 による収入		307	313	433
9 その他投資等の増加 による支出		△52	△10	△88
10 その他		△17	△13	△5
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,242	△2,047	△241

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		520	520	1,040
2 短期借入金の 返済による支出		△520	△520	△1,040
3 長期借入れによる収入		70	—	230
4 長期借入金の返済に よる支出		△158	△88	△227
5 新株式発行による収入		—	16	—
6 配当金の支払額		△387	△430	△387
7 その他		—	1	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△475	△501	△384
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		61	5	62
V 現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額(△))		463	△393	4,989
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		9,982	14,972	9,982
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,446	14,578	14,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナインターナショナル 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナ 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 株式会社マグナインターナショナル 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品 は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)及び関西工場については 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。また、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以内) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は、貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は、個別に回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため将来の支給見込額のうち 中間連結会計期間負担額を計上 してしております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。また、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年以内、 新物流管理システム支援ソフ トウェアについては7年)に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備える ため将来の支給見込額のうち 当連結会計年度負担額を計上 して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が328百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益(△))」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損(又は為替差益(△))」は36百万円であります。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,172百万円		※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303百万円		※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,026百万円	
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証		2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証		2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証	
保証先	金額	保証先	金額	保証先	金額
有限会社 小谷野商事	106百万円	有限会社 小谷野商事	97百万円	有限会社 小谷野商事	102百万円
株式会社ドトール チャレンジ	85百万円	株式会社 オカダ	59百万円	株式会社ドトール チャレンジ	82百万円
株式会社 オカダ	68百万円	株式会社ドトール チャレンジ	54百万円	株式会社 オカダ	64百万円
有限会社 田淵珈琲店	44百万円	有限会社 田淵珈琲店	38百万円	有限会社 田淵珈琲店	41百万円
石井澄子	41百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	31百万円	石井澄子	39百万円
有限会社タイコウ エンタープライズ	34百万円	三本木剛	25百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	33百万円
三本木剛	28百万円	有限会社稲垣商事	22百万円	三本木剛	26百万円
小菌英雄	26百万円	小菌英雄	21百万円	有限会社稲垣商事	24百万円
有限会社稲垣商事	26百万円	アイダ企画 株式会社	2百万円	小菌英雄	24百万円
株式会社オクムラ	22百万円	計	355百万円	株式会社オクムラ	19百万円
アイダ企画 株式会社	4百万円			アイダ企画 株式会社	3百万円
計	488百万円			計	461百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>直営店施設及び 営業権利の譲渡 6百万円 (1店舗)</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び 備品 0百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15百万円 直営店施設及び 営業権利の譲渡 20百万円 (2店舗) 土地 45百万円 計 81百万円</p>								
<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 188百万円 工具器具及び 備品 1百万円 解体撤去費用他 8百万円 計 197百万円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38百万円 工具器具及び 備品 4百万円 解体撤去費用他 8百万円 計 51百万円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 189百万円 工具器具及び 備品 10百万円 ソフトウェア 29百万円 解体撤去費用他 8百万円 計 237百万円</p>								
<p>※3 店舗閉鎖損は直営店舗(1店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 店舗閉鎖損は直営店舗(9店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p>								
<p>※4 差入保証金償却は直営店舗の貸借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 差入保証金償却は直営店舗の貸借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p>								
<p>※5 —————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 (8店舗)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> <td>328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物：274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円	<p>※5 —————</p>
用途	種類	場所	金額							
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
現金及び現金同等物の中間期末残高10,446百万円は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,099 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,078 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>償還期限3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1,499 "</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>14,578 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	8,978 百万円	有価証券	7,099 "	計	<u>16,078 百万円</u>	償還期限3か月超の有価証券	<u>△ 1,499 "</u>	現金及び現金同等物	<u>14,578 百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,072 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,499 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,572 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>償還期限3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 599 "</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>14,972 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	13,072 百万円	有価証券	2,499 "	計	<u>15,572 百万円</u>	償還期限3か月超の有価証券	<u>△ 599 "</u>	現金及び現金同等物	<u>14,972 百万円</u>
現金及び預金	8,978 百万円																					
有価証券	7,099 "																					
計	<u>16,078 百万円</u>																					
償還期限3か月超の有価証券	<u>△ 1,499 "</u>																					
現金及び現金同等物	<u>14,578 百万円</u>																					
現金及び預金	13,072 百万円																					
有価証券	2,499 "																					
計	<u>15,572 百万円</u>																					
償還期限3か月超の有価証券	<u>△ 599 "</u>																					
現金及び現金同等物	<u>14,972 百万円</u>																					

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,506	19,148	402	32,056	—	32,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	411	163	575	(575)	—
計	12,506	19,560	565	32,632	(575)	32,056
営業費用	11,682	16,821	518	29,022	447	29,469
営業利益	823	2,738	47	3,609	(1,022)	2,587

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,079	20,835	425	34,340	—	34,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	522	77	600	(600)	—
計	13,079	21,358	503	34,941	(600)	34,340
営業費用	11,921	18,439	444	30,806	573	31,379
営業利益	1,158	2,918	58	4,135	(1,174)	2,960

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,972	36,732	998	62,703	—	62,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	875	253	1,128	(1,128)	—
計	24,972	37,607	1,252	63,832	(1,128)	62,703
営業費用	23,391	32,557	1,107	57,056	765	57,821
営業利益	1,581	5,050	144	6,776	(1,893)	4,882

- (注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
- ・小売事業……………コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
  - ・卸売事業……………コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
  - ・その他の事業……店舗設計収入等
- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,042百万円、1,192百万円及び1,930百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

## (リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3	3	0
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102	105	2
合計	106	108	2

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    コマーシャル・ペーパー

1,899百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

    子会社株式

1,614百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	504	501	△3
③その他	—	—	—
合計	504	501	△3
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
①株式	5	5	0
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	103	104	1
合計	108	109	1

2 時価評価されていない主な有価証券

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    コマーシャル・ペーパー

3,099百万円

    合同運用金銭信託

4,000百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

    子会社株式

1,614百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4	4	0
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	102	104	1
合計	107	108	1

2 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

    コマーシャル・ペーパー

2,499百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

    子会社株式

1,614百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
コ ー ヒ ー	3,517 トン	3,908 トン	7,105 トン

### (2) 販売の状況

業態別比較売上高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
直 営 店 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	5,380	5,594	10,722	
	エクセルシオール・カフェ	5,713	6,122	11,488	
	オリーブの木	370	353	716	
	その他直営店舗	1,041	1,008	2,045	
	合 計	12,506	13,079	24,972	
卸 売 上 高	加 盟 店 向	ドトールコーヒーショップ	12,071	12,369	23,493
		エクセルシオール・カフェ	469	544	960
		オリーブの木	65	56	122
		カフェ・コロラド	362	335	689
		そ の 他	25	22	47
	計	12,994	13,329	25,313	
	その他一般卸売上	5,045	6,330	9,242	
合 計	18,039	19,659	34,555		
そ の 他 の 営 業 収 入	加 盟 金 収 入	93	113	176	
	ロイヤリティ等収入	1,015	1,062	2,000	
	店舗設計等収入	402	425	998	
	合 計	1,510	1,600	3,175	
総 合 計		32,056	34,340	62,703	

(注) 1. その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分では卸売事業に含めております。

### (3) 受注の状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。